

財務省告示第九十六号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
 成十五年二月二十五日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。

平成十五年三月七日

財務大臣 塩川 正十郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行	発行行価格
利付国庫債券（二十年）（第六十回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一百一号）第十一條第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号）附則第三十七條第一項の規定に基づき厚生労働大臣から年金資金運用基金に寄託された資金による引受け	額面金額で二百四億円	二百二十億二千八百六十四万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成十五年二月二十五日	額面金額百円につき九十九円十六銭	年一・四パーセント

十二

の経過
払込み

年金資金運用基金理事長は、払
込金額に加え、次の算式により
算出した金額を第十八号に規定
する期日に払い込むものとす
る。

$$\frac{\text{償還金額の総額} \times 1.4 \times 67}{100 \times 365}$$

十三

初期
利子

平成十五年六月二十日を支払期
とし、次の算式により算出した
金額を支払う。ただし、支払期
が銀行休業日に当たるときは、
その翌営業日に支払う（以下、
次号及び第十五号において規定
する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{償還金額} \times 1.4 \times 1}{100 \times 2}$$

十四

第二期
以後の
利子

毎年六月二十日及び十二月二十
日を支払い期とし、各支払期にお
いて、その日以前六月間に属す
る利子を支払う。

十五

償還
金額

十六

元金
支額

十七

払込
場所

平成十五年二月二十五日

十八

払込
期日

十九

償還
金額

二十

償還
金額

二十一

元金
支額

二十二

払込
場所

二十三

払込
期日

平成十五年二月二十五日